

令和 3 年度

固定資産評価審査委員会に対する  
審査申出状況等に関する調

(令和 3 年 10 月 1 日現在)

I	固定資産評価審査委員会に対する審査申出状況に関する調	
▪	固定資産評価審査委員会に対する審査申出件数の推移	1
▪	固定資産評価審査委員会に対する審査申出の事由別件数等	2
▪	評価替えに係る訴訟提起の状況（全国計）＜年度別＞	3
II	固定資産評価員制度に関する調	
▪	固定資産評価員制度に関する調査結果①（令和3年10月1日現在）	4
▪	固定資産評価員制度に関する調査結果②（平成30年10月1日現在）	5
III	固定資産評価審査委員会に関する調	
▪	固定資産評価審査委員会の現状と中立性の確保について	6
▪	固定資産評価審査委員会の委員数別団体数等	7
IV	情報開示等に関する調	
▪	縦覧及び閲覧制度の実施状況	8
▪	公示日及び納期について（令和3年度）	9

# 固定資産評価審査委員会に対する審査申出件数の推移

(単位：件)

	平成6年度 (基準年度)	平成9年度 (基準年度)	平成12年度 (基準年度)	平成15年度 (基準年度)	平成18年度 (基準年度)	平成21年度 (基準年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (基準年度)	平成25年度 (第2年度)	平成26年度 (第3年度)
土地	20,857	10,741	4,626	3,397	2,336	3,256	744	679	3,693	526	571
家屋	1,673	3,412	1,787	1,415	889	1,303	270	262	1,254	208	145
償却資産	3	1	16	5	8	2	4	13	2	3	4
合計	22,229	13,255	5,845	4,549	2,761	4,357	986	929	4,650	710	671

	平成27年度 (基準年度)	平成28年度 (第2年度)	平成29年度 (第3年度)	平成30年度 (基準年度)	令和元年度 (第2年度)	令和2年度 (第3年度)	令和3年度 (基準年度)
土地	2,146	334	274	1,528	334	215	830
家屋	667	126	98	806	81	81	527
償却資産	5	1	0	3	2	3	0
合計	2,726	435	353	2,092	378	274	1,321

※ 1件の審査申出が、土地・家屋・償却資産の複数にわたる場合、それぞれに1件として計上しているため、合計とは一致しない。

※ 令和3年度の調査期間は令和3年4月～9月末までの申出件数。

# 固定資産評価審査委員会に対する審査申出の事由別件数等 (R3年度)

## 1. 土地について

### ① 土地に関する審査申出の事由別件数 (令和3年度)

件数	地目認定に関するもの	地積の認定に関するもの	標準宅地の選定・鑑定評価等に関するもの	路線価の付設に関するもの	画地算法に関するもの(画地認定率・補正率・所要の補正含む)	標準宅地からの比準割合に関するもの	売買実例等、他の価格と比較して高い	地価が下落しているが評価額が下がらない	その他	合計
認容(全部)	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
認容(一部)	14	2	3	2	14	1	9	0	4	49
棄却	62	3	10	18	64	14	86	4	30	291
却下	10	1	0	1	4	1	8	6	14	45
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384

### ② 土地に関する審査申出の地目別件数 (令和3年度)

件数	宅地		山林	農地		雑種地	ゴルフ場用地	その他	合計
	住宅用地	住宅用地以外		市街化区域	一般農地				
331	173	47	19	161	10	15	830		
認容(全部)	1	1	0	0	0	0	3		
認容(一部)	15	7	2	0	19	0	49		
棄却	131	46	27	7	56	1	291		
却下	15	12	4	2	4	2	45		
取下げ	-	-	-	-	-	-	58		
未決定	-	-	-	-	-	-	384		

## 2. 家屋について

### ③ 家屋に関する審査申出の事由別件数 (令和3年度)

件数	取得価格に比べて評価額が高い	売買実例に比べて評価額が高い	鑑定評価に比べて評価額が高い	他の同程度の家屋に比べて評価額が高い	家屋が古くなくても評価額が下がらない	再建築費率の算出に関するもの(評点項目、補正係数、評点単位の数値等)	損耗の状況による減点補正率に関するもの	需給事情による減点補正率の適用に関するもの	再建築価格方式で評価することは納得できない	その他	合計
認容(全部)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
認容(一部)	0	0	0	1	6	4	0	0	0	2	14
棄却	7	9	9	8	20	9	12	23	18	13	128
却下	2	1	0	1	1	1	2	0	0	12	20
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327

## 3. 償却資産について

④ 償却資産に関する審査申出の事由 (令和3年度) 0件

※ 令和3年度の調査期間は令和3年4月～9月末までの申出件数。

# 評価替えに係る訴訟提起の状況（全国計）＜年度別＞

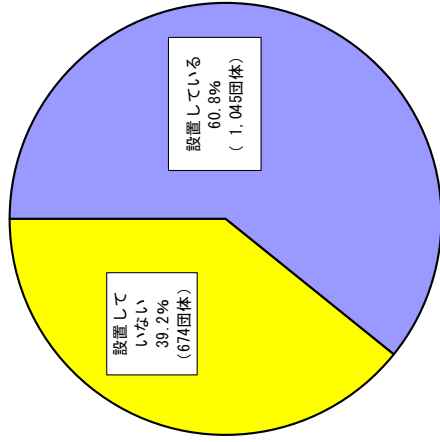
（単位：件）

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
平成6年度 評価替え	52	98	35	5	3	0	1	0	0	1	0	0	1	2	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204
平成9年度 評価替え				44	30	4	3	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85
平成12年度 評価替え							43	27	9	3	3	1	2	1	0	7	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	99
平成15年度 評価替え										40	28	12	13	13	5	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121
平成18年度 評価替え													34	45	38	25	9	30	7	4	0	0	2	0	0	0	0	0	194
平成21年度 評価替え																17	13	57	37	12	4	6	3	2	1	0	0	152	
平成24年度 評価替え																			3	53	43	40	23	18	10	0	4	194	
平成27年度 評価替え																						3	44	33	28	4	2	114	
平成30年度 評価替え																												58	

- ※ 1 各年度の固定資産に関する訴訟状況調べによる全国計の件数。
- ※ 2 固定資産評価審査委員会の審査決定に対する取消訴訟に限る。
- ※ 3 平成30年度調査までの調査対象期間：前年度の9月1日～当該年度の8月31日  
令和元年度調査以降の調査対象期間：当該年度の4月1日～3月31日

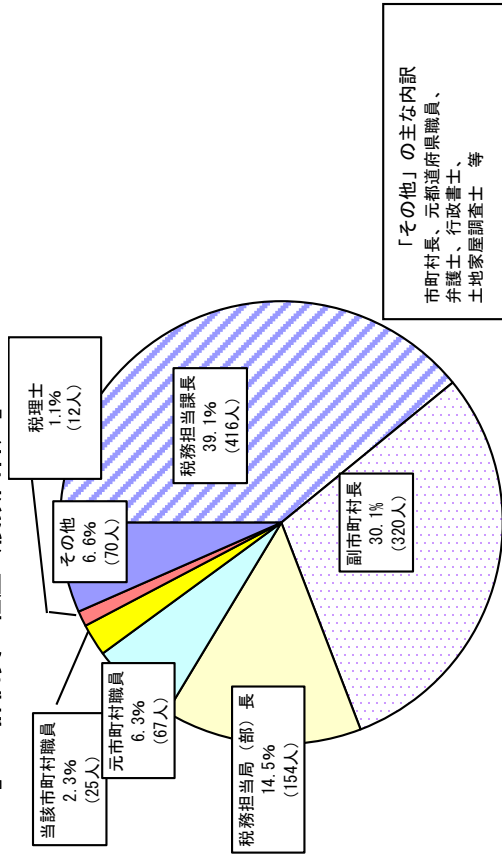
# 固定資産評価員制度に関する調査結果①（令和3年10月1日現在）

【1. 評価員の設置状況】



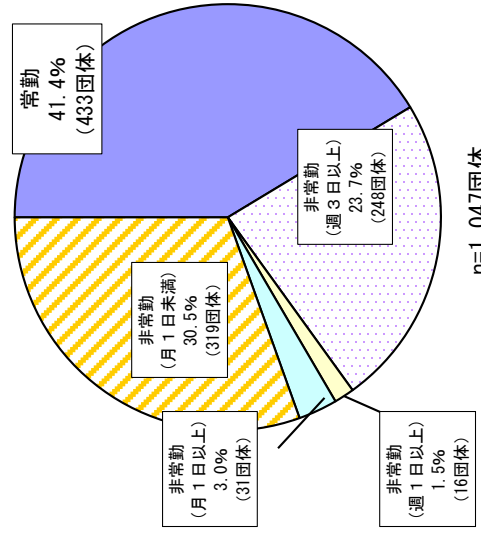
n=1,719団体

【2. 評価員の経歴（複数回答）】



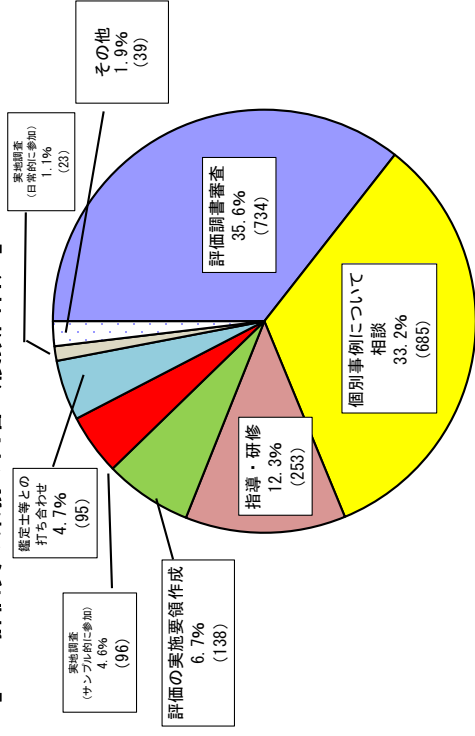
n=1,064人

【3. 評価員の勤務形態（複数回答）】



n=1,047団体

【4. 評価員の業務の内容（複数回答）】

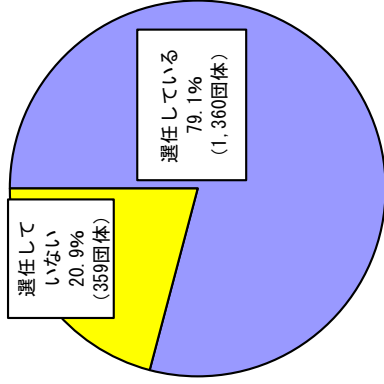


n=2,063団体

※ 東京都特別区を1団体として計上している。

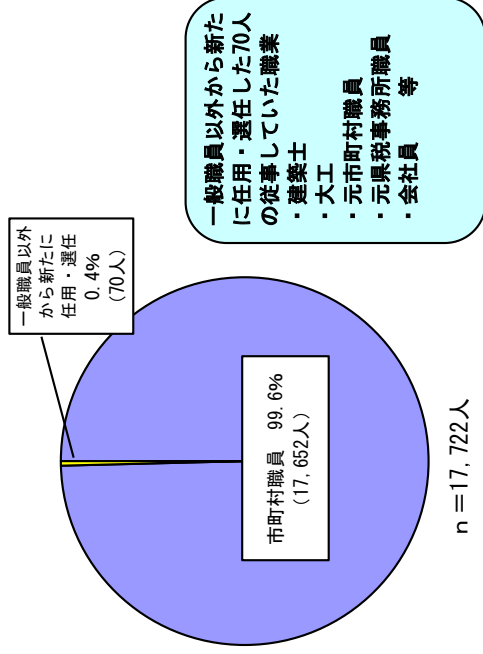
# 固定資産評価員制度に関する調査結果②（平成30年10月1日現在）

【5. 評価補助員の選任状況】



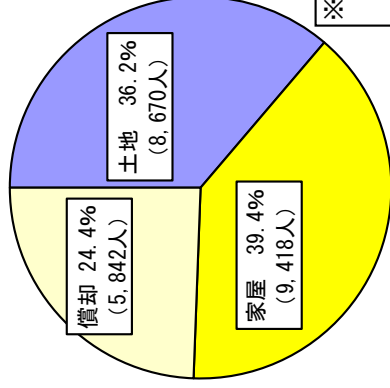
n = 1,719団体

【7. 評価補助員の身分について】



n = 17,722人

【6. 評価補助員の土地・家屋・償却資産別の人数（複数回答）】



n = 23,930人  
(純人数は17,722人)

※ グラフ中の人数は、兼務者も土地・家屋・償却資産別にそれぞれカウントしている。

※ 東京都特別区を1団体として計上している。

# 固定資産評価審査委員会の現状と中立性の確保について

	令和3年10月1日現在		令和2年3月31日現在	
	団体数	(構成比) (%)	団体数	(構成比) (%)
○ 行政委員会として独立した事務局組織を設けている。	192	(11.2)	172	(10.0)
○ 事務局を、自治体内の、評価・賦課担当課以外の課で担当している。	1,090	(63.6)	1,093	(63.7)
○ 事務局を、評価・賦課担当課内の、評価・賦課担当係(班)以外の係(班)で担当している。	140	(8.2)	145	(8.5)
○ 事務局を、評価・賦課担当係(班)内の、評価・賦課担当者以外の者で担当している。	97	(5.7)	92	(5.4)
○ 事務局を、評価・賦課担当者が担当している。	185	(10.8)	195	(11.4)
○ その他	11	(0.6)	18	(1.0)
合計	1,715	(100.0)	1,715	(100.0)

※ 東京都特別区及び鳥取中部ふるさと広域連合(1市4町)は、1団体として計上している。

## 地方税法の施行に関する取扱いについて(市町村税関係)(抄) (平成22年4月1日付総務市第16号・総務大臣通知)

### 第3章 固定資産税 / 第5節 評価及び価格の決定

41 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために市町村に固定資産評価審査委員会を設置することとされているのは、課税要件の早期安定を期すとともに審査の中立性を担保するためであることから、その事務局は固定資産税の評価・賦課を担当する課以外の課等において行うなど、その組織運営についてその趣旨を踏まえて対応すること。(法423①)



# 固定資産評価審査委員会の委員数別団体数等

## 1. 委員数別団体数

(令和3年10月1日現在)

委員数	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	12人	14人	15人	18人	合計
委員数	1,490	51	43	96	3	0	18	0	10	1	2	1	1,715

※ 東京都特別区及び鳥取中部ふるさと広域連合（1市4町）を1団体として計上している。

## 2. 団体が重視した委員の経歴（複数回答） n=4,468団体

経歴	① 元当該市町村職員	② 税理士	③ 農林漁業	④ 他団体の元公務員	⑤ 商工業	⑥ 土地家屋調査士	⑦ 司法書士	⑧ 建築士
団体数	853 (19.1)	527 (11.8)	360 (8.1)	329 (7.4)	281 (6.3)	300 (6.7)	271 (6.1)	205 (4.6)
経歴	⑨ 弁護士	⑩ 不動産鑑定士	⑪ 農協役員又は職員	⑫金融機関の職員	⑬ 不動産業	⑭ 宅地建物取引士	⑮ 公認会計士	⑯ 元地方議会議員
団体数	189 (4.2)	182 (4.1)	133 (3.0)	131 (2.9)	80 (1.8)	70 (1.6)	36 (0.8)	37 (0.8)
経歴	⑰ 大学教員等	⑱ その他	合計					
団体数	21 (0.5)	463 (10.4)	4,468 (100.0)					

※「⑱ その他」の主なもの

行政書士、会社役員、漁協役員、建設業役員、元行政区長、元商工会職員、元郵便局長、元土地改良区職員、金融機関の元職員、学識経験者、税理士事務所勤務する者 等

# 縦覧及び閲覧制度の実施状況

(令和3年10月1日現在)

## ① 令和3年度の縦覧・帳簿縦覧期間（団体数）

4月1日 ～ 4月20日	4月1日 ～ 最初の縦覧日	4月1日～4月20日又 は最初の縦覧のいずれ よりも遅い日	その他	合 計
13	1,603	62	41	1,719

※1 東京都特別区は、23区をもって1団体として計上している。

※2 「その他」の内容は、震災や評価替えの影響により4月1日以外の日を縦覧期間の開始日としている団体である。

## ② 縦覧・帳簿の縦覧人数

	土 地	家 屋	合 計
令和3年度	7,782	4,978	12,847
平成30年度	10,977	7,640	15,014
平成29年度	8,137	5,342	15,197
平成28年度	8,694	5,725	15,870
平成27年度	10,485	7,238	19,173

※1 1人で土地・家屋の複数について縦覧をした場合は、それぞれに1件として計上している。

※2 各資産の内訳を把握せず、合計のみしか把握していない場合は、合計の欄にのみ数値を計上している。そのため、各資産の計が合計の欄と一致しない。

## ③ 課税台帳の閲覧人数

	土 地	家 屋	償 却 資 産	合 計
令和2年度	106,549	82,840	16,350	556,095
平成29年度	119,633	93,721	12,876	591,133
平成28年度	161,190	125,418	18,248	690,913
平成27年度	124,622	91,936	11,838	632,896

※1 1人で土地・家屋・償却資産の複数について閲覧をした場合は、それぞれに1件として計上している。

※2 各資産の内訳を把握せず、合計のみしか把握していない場合は、合計の欄にのみ数値を計上している。そのため、各資産の計が合計の欄と一致しない。

## ④ 台帳記載事項証明書交付人数

	土 地	家 屋	償 却 資 産	合 計
令和2年度	542,195	386,389	11,385	3,451,494
平成29年度	503,220	343,132	7,879	3,733,145
平成28年度	502,911	346,284	5,125	3,769,269
平成27年度	535,484	346,126	6,274	3,784,759

※1 1人で土地・家屋・償却資産の複数について証明書を交付した場合は、それぞれに1件として計上している。

※2 各資産の内訳を把握せず、合計のみしか把握していない場合は、合計の欄にのみ数値を計上している。そのため、各資産の計が合計の欄と一致しない。

※3 地方税法第422条の3に基づく通知に代えて登記所に提出する証明書は含まない。

# 公示日及び納期について（令和3年度）

## ①公示日について

3月1日	3月2日	3月9日	3月11日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	3月19日	3月22日
1	1	1	1	4	4	2	7	2	13

3月23日	3月24日	3月25日	3月26日	3月27日	3月29日	3月30日	3月31日
10	14	24	33	1	45	78	654

4月1日	4月22日	4月30日	5月6日	5月13日
818	1	1	2	1

## ②納期の回数について

2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回
4	48	1,607	5	3	6	7	2	36	1

## ③納期限の設定状況

### [第1期]

4月26日	4月30日	5月1日	5月6日	5月10日	5月20日	5月25日	5月30日	5月31日	6月1日
4	566	1	3	1	1	16	1	1,012	3

6月7日	6月25日	6月30日	7月15日	7月26日	7月31日	8月2日	8月31日
4	1	21	1	1	1	21	1

### [第2期]

6月25日	6月30日	7月1日	7月20日	7月26日	7月30日	7月31日	8月1日	8月2日	8月3日
1	10	1	1	18	8	41	11	1,440	3

8月5日	8月10日	8月25日	8月31日	9月15日	9月27日	9月30日	10月2日	10月25日	11月1日
5	1	1	74	1	1	36	1	1	2

11月30日
2

### [第3期]

9月21日	9月27日	9月30日	10月1日	10月5日	10月25日	10月31日	11月1日	11月15日	11月25日
1	10	535	2	3	3	7	88	1	2

11月30日	12月1日	12月6日	12月15日	12月20日	12月24日	12月25日	12月26日	12月27日	12月28日
150	1	1	2	2	4	9	2	691	66

12月30日	12月31日	1月4日	1月11日	1月31日
1	1	69	3	1

### [第4期]

11月25日	11月30日	12月6日	12月15日	12月20日	12月24日	12月25日	12月27日	12月28日	12月29日
8	331	2	1	1	1	6	166	52	1

12月30日	12月31日	1月1日	1月4日	1月5日	1月25日	1月31日	2月7日	2月24日	2月25日
1	2	1	36	2	2	64	1	1	8

2月27日	2月28日	3月1日	3月3日	3月7日	3月10日	3月31日
1	911	4	1	1	1	1

※1 法人と個人で納期限が異なる団体については、個人における納期で計上している。

※2 東京都特別区は、23区をもって1団体として計上している。

※3 ③納期限の設定状況は、納期が4回までの団体の回答を集計したものである。